

平成31年度 水道事業会計予算

平成31年度 太良町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,368 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	343,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	940 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	11,579 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	56,000 千円	第1款 事業費	56,000 千円
第1項 営業収益	55,187 千円	第1項 営業費用	45,796 千円
第2項 営業外収益	813 千円	第2項 営業外費用	3,072 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	7,131 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,498千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金16,498千円で補填するものとする)。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2千円	第1款 資本的支出	16,500千円
第1項 企業債	1千円	第1項 建設改良費	11,579千円
第2項 雑収益	1千円	第2項 企業債償還金	4,921千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 17,201千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は351千円と定める。

平成31年3月4日提出

太良町長 永淵孝幸

予算に関する説明書

平成 31 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			56,000	
	1 営業収益		55,187	
		1 給水収益	54,740	
		2 受託工事収益	327	
		3 その他営業収益	120	
	2 営業外収益		813	
		1 受取利息及び配当金	22	
		2 長期前受金戻入	790	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			56,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			56,000	
	1 営業費用		45,796	
		1 原水及び浄水費	6,766	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費	17,532	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費	1	給水装置新設工事費
		4 総係費	11,102	料金の調定・集金及び事務活動の全般に関する経費
		5 減価償却費	10,394	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
	2 営業外費用		3,072	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,201	企業債利息
		2 雑支出	1	
		3 消費税	1,870	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		7,131	
		1 予備費	7,131	
収 益 的 支 出 合 計			56,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			16,500	
	1 建設改良費		11,579	
		1 水道事業改良費	11,579	
	2 企業債償還金		4,921	
		1 水道事業拡張費	4,921	
資 本 的 支 出 合 計			16,500	

平成 31 年度 太良町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 事業収益		56,000	55,800	200			
1 営業収益		55,187	54,880	307			
	1 給水収益	54,740	54,411	329			
					1 水道料金	54,739	給水戸数 1,368戸 (新規 6戸)
					2 雑収益	1	漏水損料
	2 受託工事収益	327	324	3			
					1 受託給水加入金	327	給水装置新設工事加入金 6戸
	3 その他営業収益	120	145	△25			
					1 手数料	119	督促手数料 27

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							設計審査手数料 6
							竣工検査手数料 65
							指定工事店登録手数料 21
					2 雑収益	1	
2 営業外収益		813	920	△107			
	1 受取利息及び配当金	22	37	△15			
					1 預金利息	22	預金利息
	2 長期前受金戻入	790	882	△92			
					1 長期前受金戻入	790	補助金等取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		56,000	55,800	200			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		56,000	55,800	200			
1 営業費用		45,796	45,111	685			
	1 原水及び浄水費	6,766	6,299	467			
					1 備消耗品費	109	工具・器具及び備品
					2 手数料	1,140	水質検査手数料 1,132 し尿汲取手数料 3 水源地発電機用バッテリー充電 5
					3 動力費	5,400	モーター動力料
					4 薬品費	117	水道水滅菌用薬剤 63 水道水試験薬 46 精製水 8

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 配水及び給水費	17,532	16,841	691			
					1 給料	3,973	企業職給 (1人)
					2 手当等	2,450	期末手当 602 勤勉手当 474 時間外勤務手当 500 退職手当組合費 874
					3 賞与引当金繰入額	655	期末手当分 304 勤勉手当分 240 法定福利費(期末・勤勉手当分) 111
					4 法定福利費	1,123	職員共済費 1,110 共済組合事務費 13

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 賃金	1	
					6 旅費	198	普通旅費
					7 被服費	44	作業服外
					8 備消耗品費	152	工具類
					9 燃料費	149	ガソリン
					10 通信運搬費	384	監視システム電話料
					11 修繕費	4,351	配水管等漏水修理 2,800
							止水栓漏水修理 300
							監視システム関係修理 600
							修理に伴う舗装復旧 300
							量水器修理 351

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					12 手数料	6	検便手数料
					13 委託料	3,910	検針委託料 800 量水器取替委託料 296 管路情報システム保守業務委託料 470 上水道施設漏水調査業務委託料 2,200 水道施設除草業務委託料 144
					14 材料費	100	資材購入費
					15 負担金	35	研修会等参加負担金
					16 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4 総係費	11,102	10,948	154			
					1 給料	4,204	企業職給 (1人)
					2 手当等	2,767	扶養手当 498 期末手当 699 勤勉手当 495 時間外勤務手当 150 退職手当組合費 925
					3 賞与引当金繰入額	759	期末手当分 371 勤勉手当分 265 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 123
					4 法定福利費	1,270	職員共済費 1,257

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							共済組合事務費 13 5 報償費 1,115 水道料金徴収報償金 6 旅費 75 普通旅費 7 備消耗品費 246 備消耗品費 8 燃料費 30 ガソリン 9 印刷製本費 47 検針票 10 食糧費 7 水道施設供物用 11 通信運搬費 108 電話料 24 郵便料 84 12 手数料 24 振込手数料 12 代行手数料 12

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					13 賃借料	20	鉄道用地借上料
					14 修繕費	150	庁用器具修繕料
					15 保険料	159	車両保険料 52 建物保険料 9 水道賠償責任保険料 54 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 44
					16 会費負担金	92	日本水道協会本部 55 九州支部 14 県支部 20 武雄間税会 3
					17 負担金	22	研修会等参加負担金

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					18 公課費	7	自動車重量税
	5 減価償却費	10,394	11,021	△627			
					1 建物減価償却費	172	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	8,716	配水管 外
					3 機械及び装置減価償却費	810	ポンプ設備 外
					5 工具器具及び備品減価償却費	696	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費
2 営業外費用		3,072	3,415	△343			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,201	1,474	△273			
					1 企業債利息	1,201	長期債利息

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税	1,870	1,940	△70			
					1 消費税	1,870	消費税及び地方消費税
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		7,131	7,273	△142			
	1 予備費	7,131	7,273	△142			
					1 予備費	7,131	
収益的支出合計		56,000	55,800	200			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2	2	0			
1 企業債		1	1	0			
	1 企業債	1	1	0			
					1 企業債	1	上水道事業債
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的収入合計		2	2	0			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		16,500	17,000	△500			
1 建設改良費		11,579	12,315	△736			
	1 水道事業改良費	11,579	12,315	△736			
					1 備消耗品費	62	備消耗品費
					2 燃料費	17	ガソリン
					3 委託料	0	廃節
					4 請負工事費	11,500	上水道施設整備工事費
2 企業債償還金		4,921	4,685	236			
	1 水道事業拡張費	4,921	4,685	236			
					1 企業債償還金	4,921	企業債元金 (6件)
資本的支出合計		16,500	17,000	△500			

平成 31 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,966
減価償却費	10,392
引当金の増減額	149
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,200
長期前受金戻入額	△ 790
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 3
未払金の増減額	169
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>17,083</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 1,200</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,883
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 11,823</u>
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,823
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,920</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,920
資金増加額	△ 860
資金期首残高	<u>147,283</u>
資金期末残高	<u><u>146,423</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		8,177	6,397	14,574	2,627	17,201
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,177	6,397	14,574	2,627	17,201
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,989	6,192	14,181	2,471	16,652
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,989	6,192	14,181	2,471	16,652
比 較	損益勘定支弁職員		0		188	205	393	156	549
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		188	205	393	156	549

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 費	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	498		3,450		650	1,799		6,397
	前 年 度	576		3,208		650	1,758		6,192
	比 較	△ 78		242		0	41		205

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	188	給与改定に伴う増減分	2	
		昇給に伴う増加分	186	
		その他の増減分		
職 員 手 当	205	制度改正に伴う増減分	期末手当 1 勤勉手当 180 退職手当組合負担金 1	
			扶養手当 △78 期末手当 29 勤勉手当 32 退職手当組合負担金 40	
		その他の増減分	23	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		水道企業職(一)	水道企業職(二)
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,250	
	平均給与月額(円)	358,000	
	平均年齢(歳)	46.0	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,350	
	平均給与月額(円)	369,978	
	平均年齢(歳)	45.0	

イ 初任給

区 分	水道企業職(一) (円)	水道企業職(二) (円)	国の制度	
			水道企業職(一)	水道企業職(二)
高校卒	149,600	(技) (労)	148,600	(技) (労)
大学卒	171,500		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	水道企業職(一)			水道企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		
30年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275		4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

平成 31 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	<u>△8,626,684</u>	1,301,380		
ハ 構築物	523,403,452			
構築物減価償却累計額	<u>△304,178,045</u>	219,225,407		
ニ 機械及び装置	39,755,611			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△32,772,200</u>	6,983,411		
ホ 車輛運搬具	1,559,522			
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△1,481,545</u>	77,977		
ヘ 工具器具及び備品	29,302,085			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△25,382,781</u>	3,919,304		
有形固定資産合計			<u>232,788,049</u>	
固定資産合計				232,788,049
2 流動資産				
(1) 現金預金			146,423,480	
(2) 未収金			804,792	
(3) 貯蔵品			<u>1,410,285</u>	
流動資産合計				<u>148,638,557</u>
資 産 合 計				<u><u>381,426,606</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>64,475,947</u>	
固定負債合計				64,475,947
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			5,567,173	
(2) 未払金			3,452,792	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			<u>1,410,511</u>	
流動負債合計				10,430,476
5 繰延収益				

(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△35,347,153</u>	
繰延収益合計			<u>15,203,517</u>
負債合計			<u>90,109,940</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金		<u>113,524,240</u>	
自己資本金合計			<u>113,524,240</u>
資本金合計			113,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	<u>1,675,730</u>		
資本剰余金合計			2,137,367
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	14,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>161,255,059</u>		
利益剰余金合計			<u>175,655,059</u>
剰余金合計			<u>177,792,426</u>
資本合計			<u>291,316,666</u>
負債資本合計			<u>381,426,606</u>

平成 30 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	50,828,010		
(2) 受託工事収益	50,000		
(3) その他の営業収益	61,100	50,939,110	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,528,425		
(2) 配水及び給水費	15,754,859		
(3) 総係費	10,544,996		
(4) 減価償却費	11,142,414		
(5) 資産減耗費	82,279	43,052,973	
営業利益			7,886,137
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21,540		
(2) 長期前受金戻入	882,108		
(3) 雑収益	3,553	907,201	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,424,086	1,424,086	△516,885
経常利益			7,369,252
当年度純利益			7,369,252
前年度繰越利益剰余金			148,318,997
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			155,688,249

平成 30 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	<u>△8,454,908</u>	1,473,156		
ハ 構築物	512,783,452			
構築物減価償却累計額	<u>△295,462,343</u>	217,321,109		
ニ 機械及び装置	39,734,161			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△31,962,785</u>	7,771,376		
ホ 車輛運搬具	1,559,522			
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△1,481,545</u>	77,977		
ヘ 工具器具及び備品	28,090,745			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△24,686,852</u>	3,403,893		
有形固定資産合計			<u>231,328,081</u>	
固定資産合計				231,328,081
2 流動資産				
(1) 現金預金			147,283,984	
(2) 未収金			808,025	
(3) 貯蔵品			<u>1,431,735</u>	
流動資産合計				<u>149,523,744</u>
資 産 合 計				<u>380,851,825</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>70,043,120</u>	
固定負債合計				70,043,120
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			4,920,435	
(2) 未払金			3,283,623	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			<u>1,261,000</u>	
流動負債合計				9,465,058
5 繰延収益				

(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△34,556,879</u>	
繰延収益合計			<u>15,993,791</u>
負債合計			<u>95,501,969</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	<u>113,524,240</u>		
自己資本金合計		<u>113,524,240</u>	
資本金合計			113,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	<u>1,675,730</u>		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	14,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>155,688,249</u>		
利益剰余金合計		<u>169,688,249</u>	
剰余金合計			<u>171,825,616</u>
資本合計			<u>285,349,856</u>
負債資本合計			<u>380,851,825</u>

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。